

2026.6  
No. 581

# 調査月報

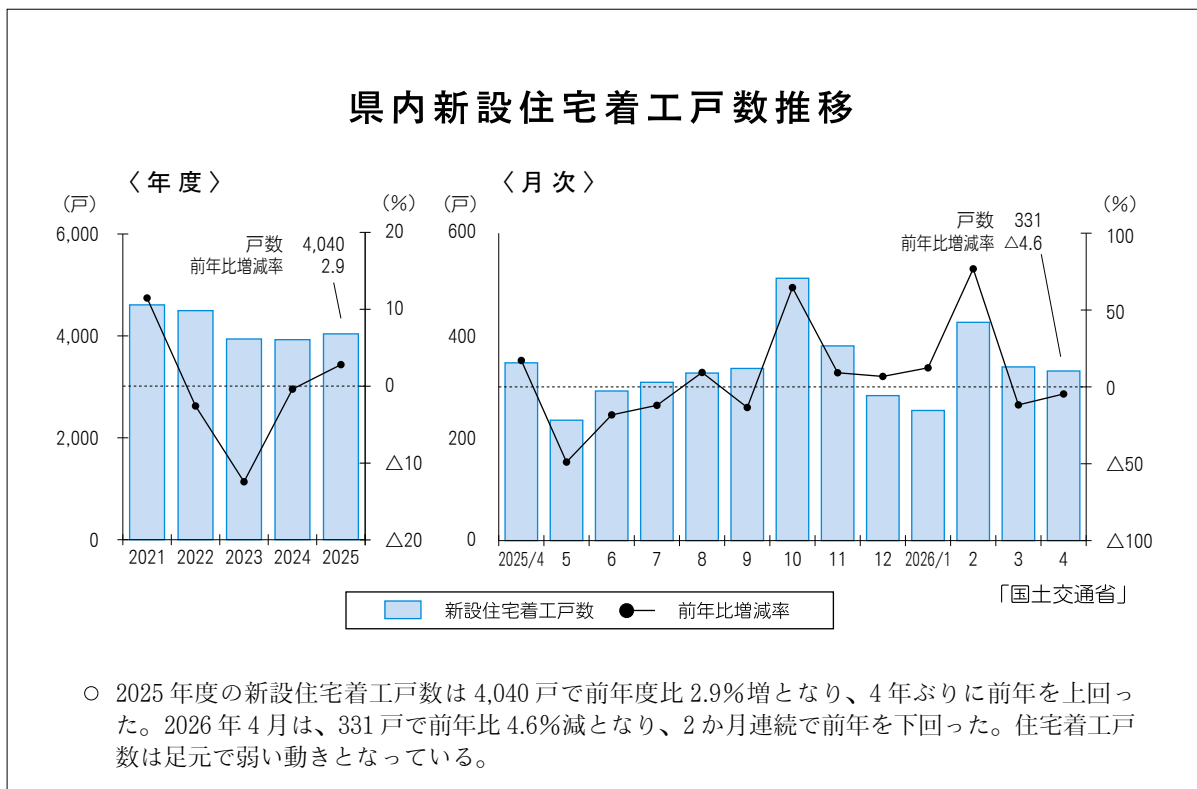
---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

---

# 県内経済の動向

## グラフでみる県内景気



## 概況

最近の県内景気（4～5月）は、横ばい圏で推移しているが、一部に持ち直しの動きがみられる。生産面においては、機械工業が持ち直している。需要面においては、設備投資で一部に慎重姿勢が窺われるほか、個人消費も盛り上がりを欠いている。

なお、中東情勢の影響により、原材料や部品・部材の価格高騰や調達難などが危惧されており、先行きの不透明感が広がっている。

**需要：**個人消費は、気温上昇などの影響で衣料品や家電品の一部に堅調な動きがみられたものの、節約志向が継続するなか、全体としては盛り上がりを欠いている。設備投資は、機械設備や研究開発投資で動きがみられる一方、建設投資は資材価格の上昇などを背景に慎重姿勢が続いている。

**生産：**機械工業は、半導体製造装置などの生産用機械や生成 AI 関連が好調を維持するなかで、他の品目でも改善傾向が窺われるなど、総じて持ち直している。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

## 消費動向

4月～5月の商況をみると、気温上昇などの影響で衣料品や家電品の一部に堅調な動きがみられたものの、節約志向が継続するなか、全体としては盛り上がりを欠く。

4月の乗用車販売は、前年同月比18.2%増(普通車14.6%増、小型車26.0%増)と、9か月ぶりの前年比増加。

4月の県内観光は、前年を上回る入込み。個人客を中心に花見目的の行楽客が増加したほか、大型連休の滑り出しも堅調。

## 建設動向

**住宅建設**：新設住宅着工戸数（4月）は、前年同月比4.6%減と2か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比5.6%減）が2か月連続の減少、貸家（同5.4%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同2.7%増）が8か月連続の増加。

**公共工事**：公共工事保証請負額（4月：東日本建設業保証(株)）は184億87百万円で、前年同月比52.0%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比27.4%減少、県が同25.2%増加、市町村が同201.6%増加。

## 雇用情勢

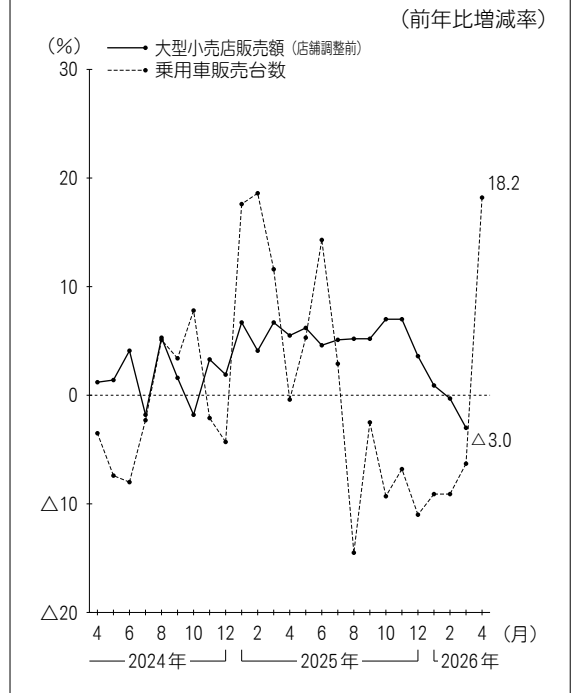
4月の有効求人倍率は1.37倍で、前月に比べて0.01ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比4.2%減と2か月ぶりの減少。産業別では、建設業、医療・福祉、サービス業等は増加、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業等は減少。

## 企業倒産

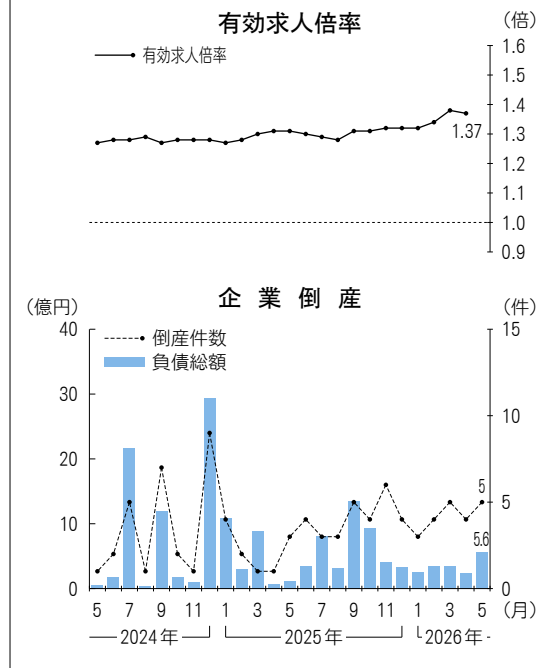
5月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は5件、負債総額は5億61百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件増加、負債総額も3億19百万円増加。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



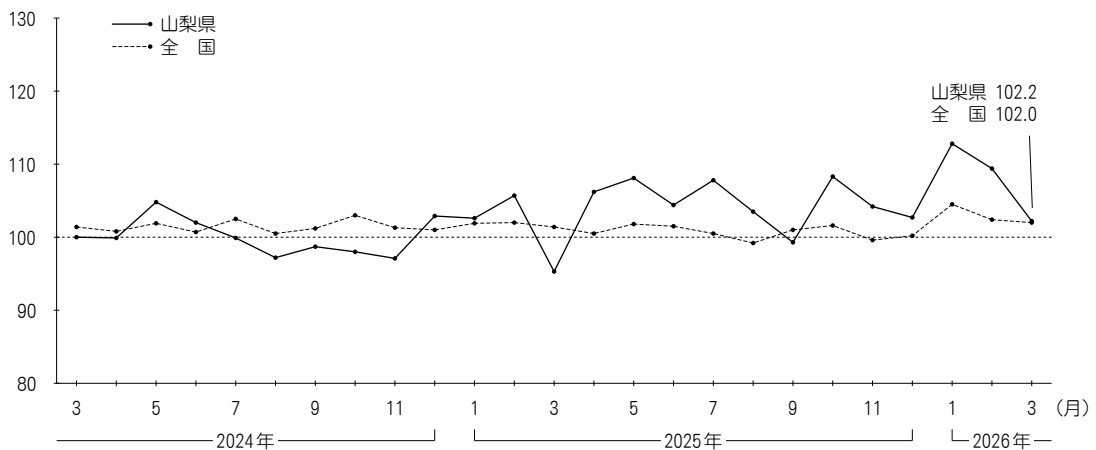
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、出荷が堅調に推移。菓子類は、工場の稼働状況が高水準であるほか、新製品開発に関する引き合いも強まるなど、出荷が堅調に推移。ワインは、出荷が弱含みで推移。
- ニット**：受注面をみると、消費マインドの弱含みからアパレルメーカーの発注姿勢は慎重で、受注量は前年を下回る。一方、自社ブランドを取り扱う事業者のなかには、自社製品のクオリティの高さを武器に安定した売上を確保する先も。
- 織物**：婦人服地は、事業者によりばらつきがみられるなか、総体では受注・生産が横ばい圏で推移。紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移。量販品向けが力強さを欠く一方、オーダースーツ向けは需要が底堅く推移。
- 宝飾**：受注・生産は、前年を上回る水準で推移。高価格帯向けが堅調なほか、中価格帯以下もシルバー製品の需要が拡大。また、ふるさと納税の返礼品向けは前年を上回る受注を確保するなど、国内向けは持ち直しの動き。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械の需要拡大を背景に、受注・生産が高水準。コネクタは、受注・生産が持ち直し。IC部品は、データセンター向けや産業機器向けの受注・生産が好調。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が高水準を維持。県内の半導体製造装置部品メーカーでは繁忙状態が続き、下請発注も増加。工作機械及び関連部品は、受注・生産が増加傾向。産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が好調を維持。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、全体としては力強さを欠いているが、一部に上向きの動き。中東情勢の緊迫化により加工用油や塗料などが不足しており、生産への影響を危惧する声も。
- 汎用・業務用機械**：計測機器は、受注・生産が前年を上回る水準で推移。先行きも、当面は堅調に推移する見通し。業務用プリンタの受注・生産は、前年並み乃至やや下回る水準で推移。医療機器の受注・生産は、安定的に推移。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

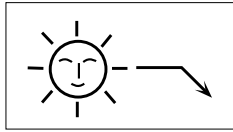


「経済産業省・県統計調査課」

- 3月の鉱工業生産指数は102.2で前月比6.6%の低下。
- 前年比(原数値)では8.6%の上昇となり、12か月連続の上昇。
- 業種別にみると、窯業・土石製品工業、繊維工業、電気機械工業等の4業種が上昇、生産用機械工業、食料品工業、情報通信機械工業等の12業種が低下。

# 県内主要業界の動向

## 食品



### 菓子類は出荷が堅調に推移

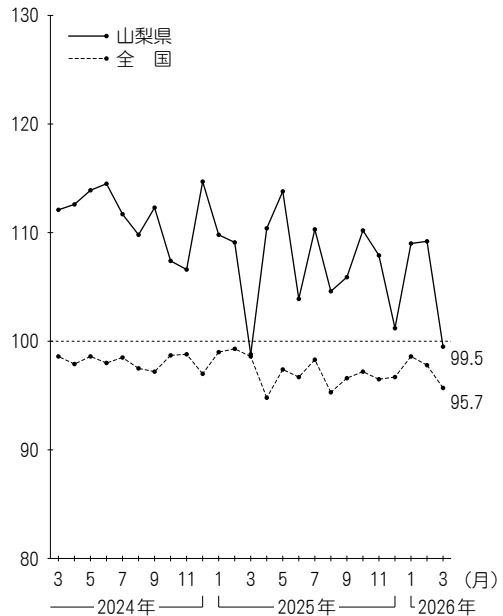
ミネラルウォーターは、出荷が堅調に推移している。飲用機会の増加に伴い、既存製品とは異なるサイズのペットボトルの需要が高まっており、製品のレパートリーを増やす動きも。

菓子類は、出荷が堅調に推移している。工場の稼働状況が高水準であるほか、新製品開発に関する引き合いも強まっている。

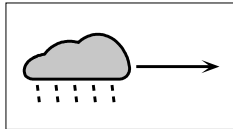
ワインは、出荷が弱含みで推移している。店頭での動きが鈍いことに加え、事業者間の競争も激しさを増している。このようななか、世界的に人気が高まっている、有機栽培のブドウを使用したオーガニックワインの製造に取り組み、差別化を進める事業者もみられる。

### 食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## ニット



### 中東情勢の緊迫化による影響を懸念する声も

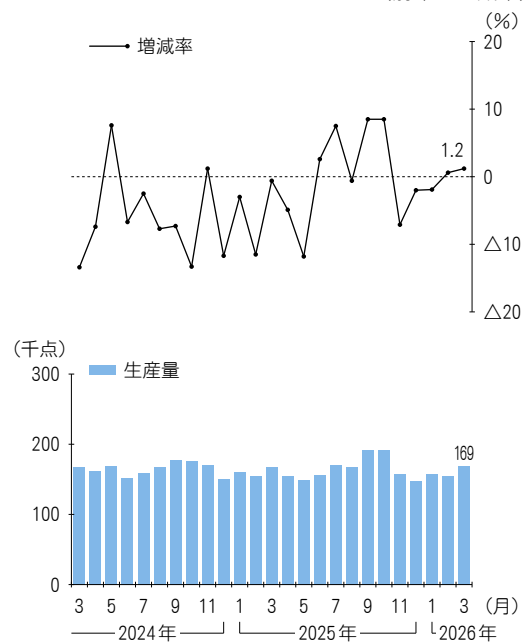
春夏物の出荷が最終段階を迎え、秋冬物の受注・生産も始まっている。

受注面をみると、軟調に推移している。消費マインドの弱含みからアパレルメーカーの発注姿勢は慎重で、受注量は前年を下回っている。一方、自社ブランドを取り扱う事業者のなかには、自社製品のクオリティの高さを武器に顧客を囲い込み、安定した売上を確保する先もみられる。

なお、中東情勢の緊迫化に伴い、梱包に使用するビニールなどの調達が困難になっているほか、仕入価格の上昇もみられ、今後の事業への影響を懸念する声が聞かれる。

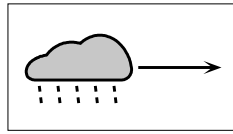
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



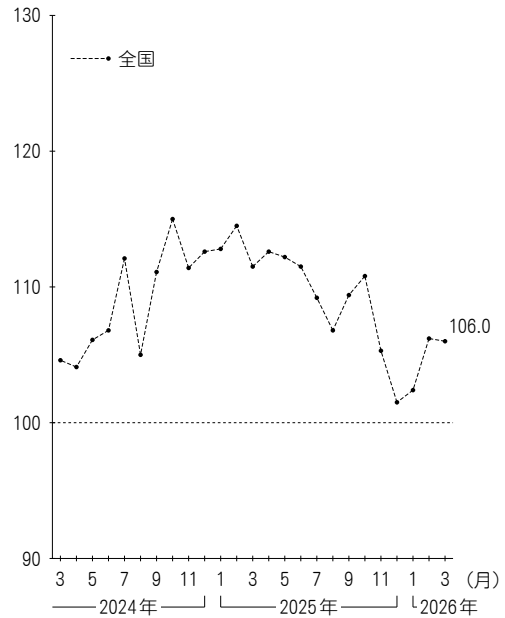
### 婦人服地、紳士服裏地ともに横ばい圏で推移

婦人服地は、事業者によりばらつきがみられるなか、総体では受注・生産が横ばい圏で推移している。高価格帯向けは好調な大手ブランドからの受注に支えられ比較的堅調なもの、中・低価格帯向けは弱含んでいる。

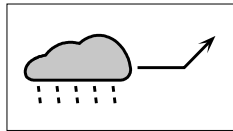
紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。ビジネスカジュアルの進展により、量販品向けは力強さを欠いている。一方、オーダースーツ向けの需要は底堅く推移している。スーツの役割が変わりつつあり、重要な商談の際の「勝負服」として浸透するなか、適正なサイズで製作できるオーダースーツは一部ビジネスマンからの人気が高まっている。

## 織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



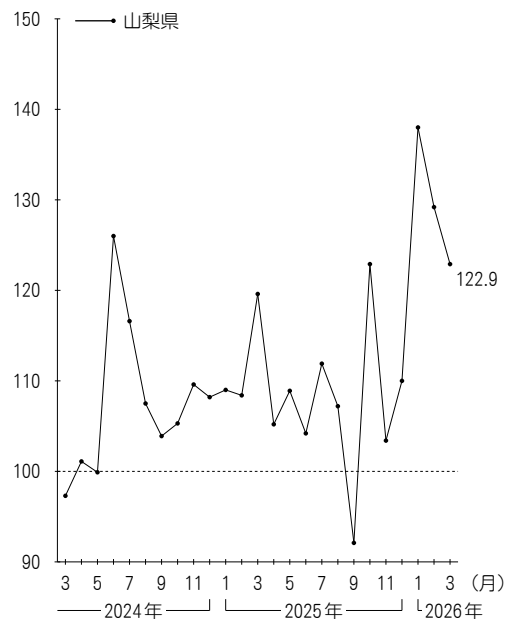
### 受注・生産は前年を上回る水準で推移

受注・生産は、前年を上回る水準で推移している。海外向けはメイン先である中国の景気低迷から力強さを欠いており、多くの事業者が新たな市場の開拓に注力している。一方、国内向けは持ち直しの動きがみられる。百貨店の店頭では富裕層による購買が活発で高価格帯向けが堅調なほか、中価格帯以下ではシルバー製品の需要が拡大。また、ふるさと納税の返礼品向けは金製品を中心に高い人気が続いており、前年を上回る受注を確保できている。

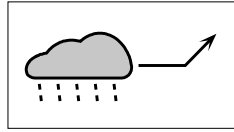
なお、5月13日から15日にかけて神戸国際宝飾展が開催された。中国のバイヤー数は例年を下回ったものの、活発な商談が行われた模様。

## 貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**コネクタは受注・生産が持ち直し**

コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械の需要拡大を背景に、受注・生産が高水準で推移している。

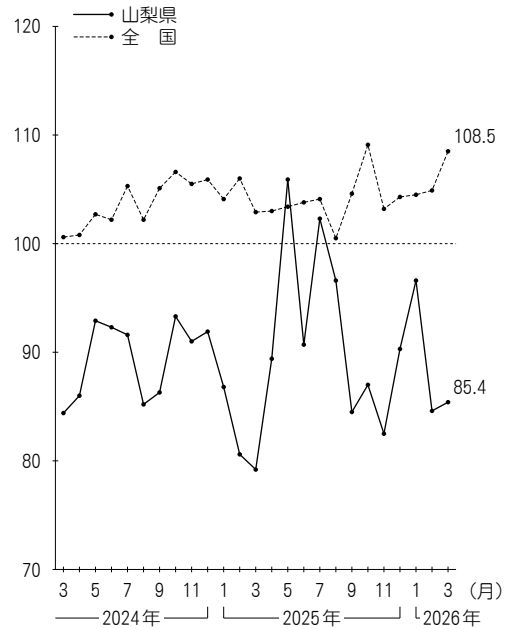
コネクタは、受注・生産が持ち直している。データセンター向けが好調を維持しているほか、産業機器向けや車載向けも底堅く推移している。

IC 部品は、データセンター向けや産業機器向けの受注・生産が好調に推移している。先行きについても、当面は現行水準での推移が見込まれている。

情報通信機器関連部品の受注・生産は、公共向けが安定的に推移しているほか、民間向けも堅調に推移している。

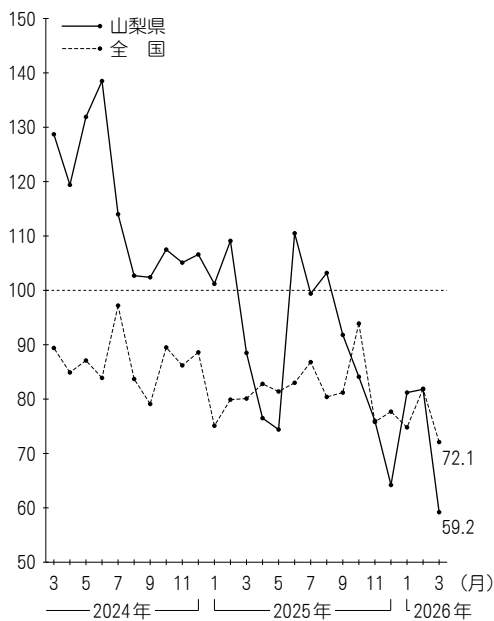
**電気機械工業生産指数推移**

(2020年=100、季節調整済)



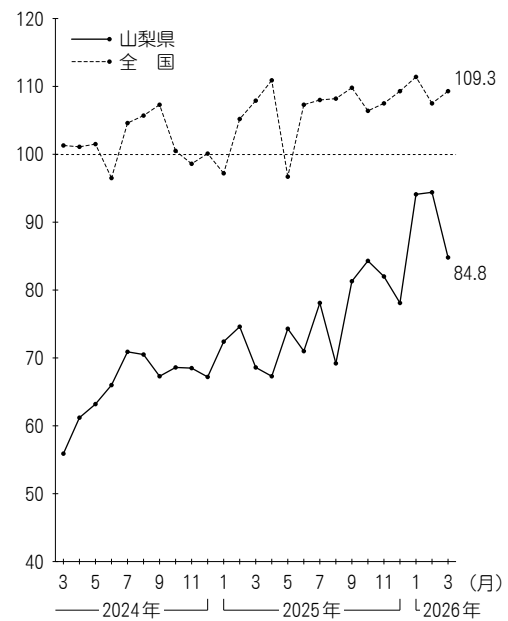
**情報通信機械工業生産指数推移**

(2020年=100、季節調整済)

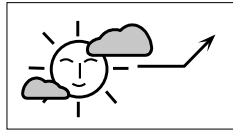


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(2020年=100、季節調整済)



## ■ 生産用機械



### 半導体製造装置の受注・生産は高水準を維持

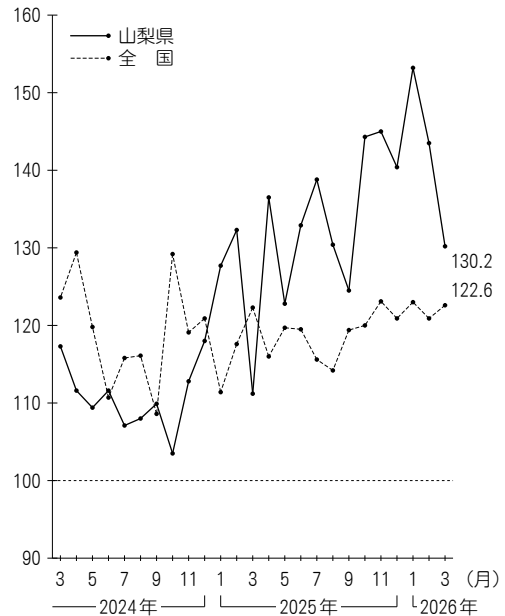
半導体製造装置は、受注・生産が高水準を維持している。世界的な半導体需要の拡大を受け、半導体メーカーが設備投資を積極的に実施していることが背景にある。このようななか、県内の半導体製造装置部品メーカーにおいては繁忙状態が続いており、下請発注も増加している。

工作機械及び関連部品は、受注・生産が増加傾向で推移している。足元では急激に繁忙感が強まっており、稼働率が100%を超えている先もみられる。

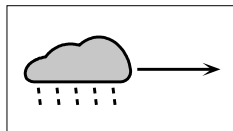
産業ロボット及び関連部品は、受注・生産が好調を維持している。先行きについても、当面は高水準が続く見通しにある。

## 生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



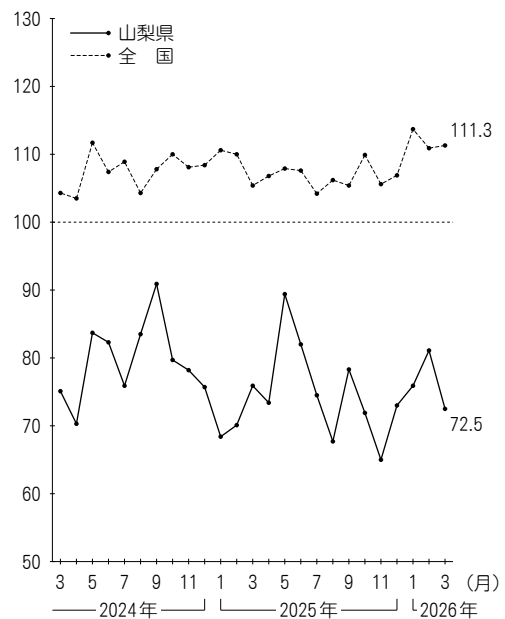
### 自動車部品の受注・生産は一部に上向きの動き

3月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比8.9%増と2か月連続で前年を上回った。車種別でみると、乗用車が9.3%増、トラックが8.0%増、バスが11.3%減となった。なお、二輪車生産台数は14.4%減となり、7か月連続で前年を下回った。

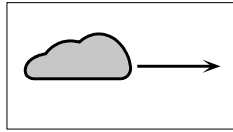
自動車部品の受注・生産は、全体としては力強さを欠いているが、一部に上向きの動きもみられる。ハイブリッド車向けの電装部品が堅調なほか、新規案件の獲得で前年を上回る受注を確保する先も。なお、中東情勢の緊迫化により加工用油や塗料などが不足しており、生産への影響を危惧する声が聞かれる。

## 輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## 汎用・業務用機械



### 計測機器の受注・生産は前年を上回る

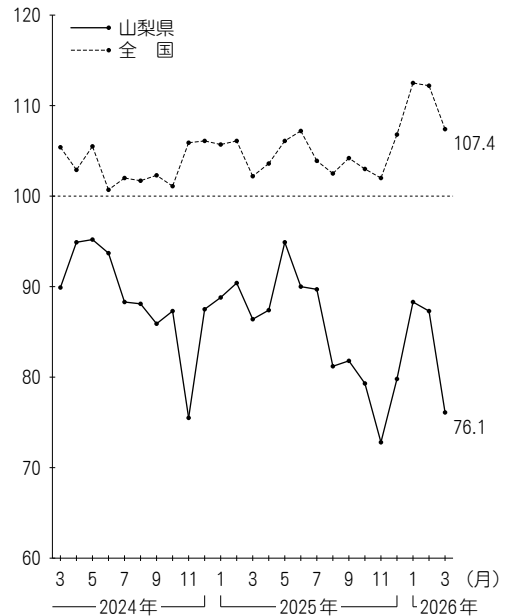
計測機器は、受注・生産が前年を上回る水準で推移している。半導体製造装置向けなど一部で好調な動きがみられるほか、交通インフラ向けも維持更新需要を中心に安定的な受注を確保している。先行きについても、当面は堅調に推移する見通しとなっている。

業務用プリンタの受注・生産は、前年並み乃至やや下回る水準で推移している。小型機器向け部品に堅調さが窺われる一方、大型機器向け部品は海外需要の停滞から軟調に推移している。

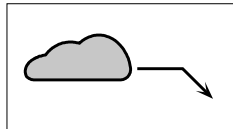
医療機器の受注・生産は、取扱製品や納入先によるばらつきはみられるものの、総体では安定的に推移している。

### 汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## 建設



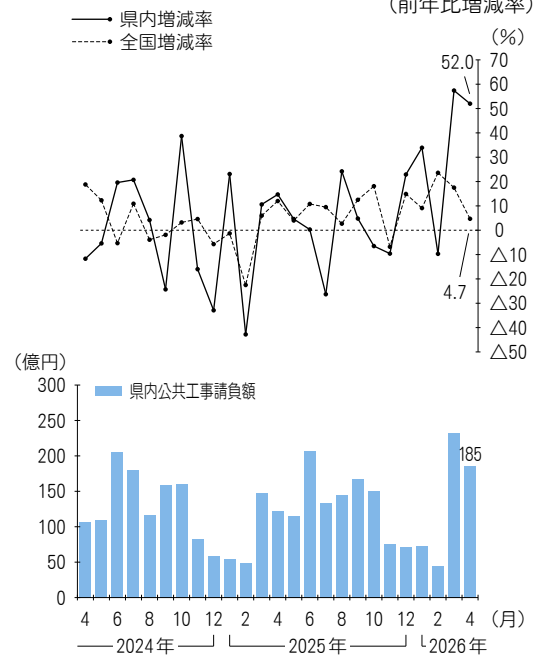
### 公共工事で入札不調や取り止めとなるケースも

4月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は184億87百万円、前年同月比52.0%増と、2か月連続の増加。発注者別では、県（前年同月比25.2%増）、市町村（同201.6%増）が増加した一方、国（同27.4%減）は減少した。公共工事について、資材・部材価格の高騰に加え、その他の建設コストも上昇基調にあるため、予定価格と見積価格との間に乖離が生じ、入札不調や取り止めとなるケースもみられる。

民間工事は、力強さを欠いている。住宅関連が建築価格や金利の上昇などで盛り上がり欠いているほか、非住宅関連も工期の不透明さなどから軟調な動きが続いている。

### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)

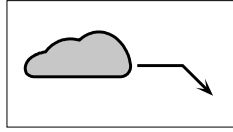


(億円)

■ 県内公共工事請負額

「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業



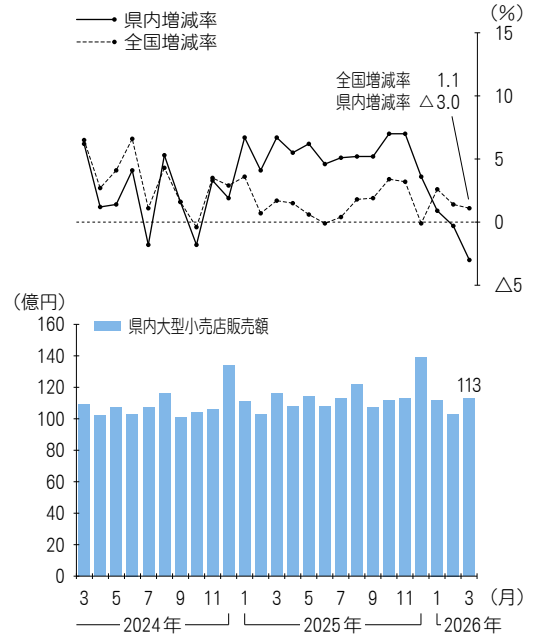
### 節約志向が継続するなか盛り上がりを欠く

4月～5月の商況をみると、気温上昇などの影響で衣料品や家電品の一部に堅調な動きがみられたものの、節約志向が継続するなか、全体としては盛り上がりを欠いている。

品目別にみると、食料品は、行楽需要の高まりで惣菜や飲料に動意がみられた一方、野菜類や鮮魚類などは消費者の支出抑制傾向が続いており、全体的に弱含み。衣料品は、夏物の出足が良い状況。家電品は、省エネ基準強化前の駆け込み需要が拡大するなか、エアコンが伸長。その他の品目では、化粧品が軟調な一方、日用品は一部で買いだめ需要が発生しており、底堅い動き。

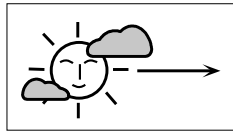
### 大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

## ■ 観光



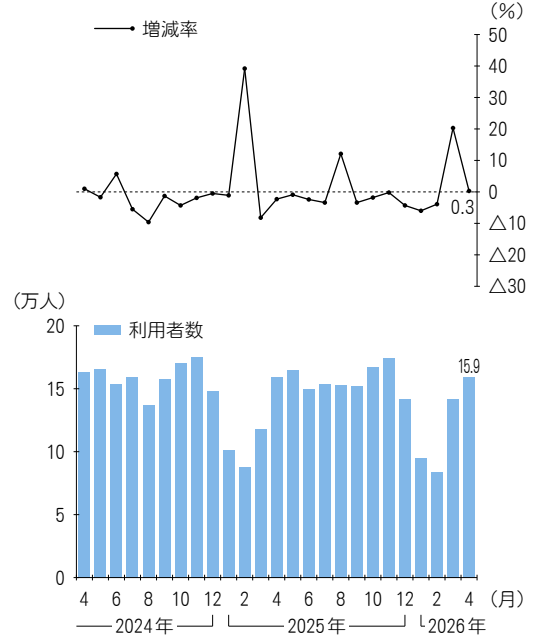
### 前年を上回る入込み

4月の県内観光は、前年を上回る入込みとなった。個人客を中心に花見目的の行楽客が増加したほか、大型連休の滑り出しも堅調であった。

地域別にみると、石和温泉は、外国人団体客が低調な一方、国内団体客は持ち直し傾向。下部温泉は、大型連休前に旅行控えもみられたが、花見時期や大型連休期間は観光客が増加し、全体としては前年を上回る入込み。湯村温泉は、個人、団体ともに宿泊客が低調な一方、日帰り客は増加しており、総体の入込みは前年並み。ハヶ岳南麓は、花見客を中心に活況。富士北麓は、外国人観光客が底堅く推移するなか、国内客も宿泊客、日帰り客ともに好調。

### 県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(5月を中心として)

### ■ アミューズが宿泊施設をオープン

エンターテインメント業のアミューズは、4日、富士河口湖町西湖に宿泊施設「A VILLAGE」をオープンした。

同社によると、本施設は、2021年に東京から移転した本社オフィスの一部をリニューアルし整備した。本社機能に宿泊の要素を加え、西湖という地域の魅力を面的に体感できる滞在拠点として一般の方にも開放することで、富士北麓の豊かな自然と素晴らしい感動を届けていくとしている。

### ■ GW期間の特急利用者は増加

JR東日本は、7日、ゴールデンウィーク期間の中央線の特急利用状況を発表した。

これによると、4月24日から5月6日までの利用者数は40万5,000人(前年比+3%)と前年を上回った。

一方、中日本高速道路の調べによると、中央自動車道(相模湖IC～上野原IC間)の交通量(1日あたりの平均断面交通量)は、6万5,100台と前年並みであった。なお、2日には同管内で最も長い渋滞(43.3km)が発生した。

### ■ 甲府市のふるさと納税が100億円超

甲府市は、15日、2025年度のふるさと応援寄附金(ふるさと納税)及び企業版ふるさと納税の速報値を公表した。

市によると、寄附件数は18万1,008件、金額は101億9,858万6,916円で、制度開始以降、初めて100億円を上回った。要因として特産品のジュエリーなどの高額返礼品が人気となったことを挙げている。また、企業版ふるさと納税については、16事業所から5,948万4,236円を集めた。

### ■ 南アルプスIC周辺整備事業の参入事業者を公表

南アルプス市は、19日、南アルプスIC周辺整備事業の参入事業者として、中古車販売の「ガリバー」を運営するIDOMを選定したと公表した。

市によると、本地域は中部横断自動車道南アルプスICに隣接し、コストコ南アルプス倉庫店付近に位置している。同社は、中古車流通を通じて得たノウハウを活かし、「リユースで暮らしを自由にアップデート」をコンセプトに複合商業施設の開発を行うとしている。

### ■ GW観光客数は前年比増加

山梨県は、20日、ゴールデンウィーク期間中(4月25日～5月6日)に県内の主な観光施設等を訪れた観光客の状況を公表した。

これによると、期間中の調査地点(69地点)における観光客数は延べ148万人(前年比+19.2%)、1日あたりは12万3,000人(同+9.2%)となり、ともに前年より増加した。地域別にみると、峡中が同+35.0%、峡東が同+3.4%、峡南が同+13.1%、峡北が同+102.6%、富士・東部が同+6.5%となった。

### ■ 国勢調査による県人口が減少

山梨県は、29日、2025年国勢調査結果速報を公表した。

これによると、2025年10月1日現在の県の人口は77万9,912人で、2020年の前回調査より3万62人減少となっている一方、世帯数は、34万6,287世帯で7,434世帯の増加となった。市町村別では、昭和町で890人、富士河口湖町で415人、甲斐市で232人、山中湖村で37人の増加となっている一方、他の市町村は減少となった。

## 山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	136.0	113.4	155.6	105.0	3.4
2024年	790,215	△ 0.7	1,073	6.6	100.2	△ 8.2	101.8	△ 5.3	124.9	△ 28.4	148.1	124.6	159.3	107.8	2.7
2025年	783,870	△ 0.8									144.0	131.2	165.1	111.4	3.3
2025.4	784,497	△ 0.7	64	△ 1.3	106.2	6.3	106.6	5.3	126.6	△ 8.1	145.2	133.7	164.8	110.9	3.6
5	785,309	△ 0.8	96	△ 14.0	108.1	1.8	107.5	1.9	126.5	5.7	146.6	138.0	169.2	111.1	3.6
6	784,942	△ 0.8	208	11.3	104.4	3.6	110.7	10.4	130.8	8.3	145.2	133.1	167.9	111.1	3.0
7	784,639	△ 0.8	101	10.9	107.8	7.9	109.3	11.5	122.7	2.9	146.4	133.7	170.2	111.3	3.1
8	784,431	△ 0.8	69	42.5	103.5	5.2	108.3	6.3	124.0	7.7	147.1	131.5	167.6	111.6	3.1
9	784,175	△ 0.8	63	0.4	99.3	1.9	104.3	7.0	123.2	△ 0.2	145.5	131.1	167.3	111.4	3.2
10	783,870	△ 0.8	73	4.2	108.3	10.5	112.0	11.1	115.7	△ 6.3	156.9	138.8	168.0	112.4	3.0
11	783,797	△ 0.8	82	△ 6.0	104.2	4.7	107.0	2.7	120.9	0.6	147.6	136.4	163.9	112.4	2.8
12	783,149	△ 0.8	141	24.5	102.7	1.1	104.5	2.8	119.8	△ 2.8	144.0	131.2	165.1	112.1	2.1
2026.1	782,503	△ 0.8	96	5.2	112.8	8.5	113.4	6.9	129.4	△ 0.2	154.0	131.6	185.9	112.1	1.1
2	781,236	△ 0.8	49	2.2	109.4	3.4	110.9	2.6	121.8	4.0	163.2	134.4	169.6	111.6	1.1
3	780,237	△ 0.8	77	7.5	102.2	8.6	104.8	5.2	111.9	△ 4.4	158.6	132.6	170.8	111.6	0.8
4	777,642	△ 0.9	66	3.2											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

## 全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.3	115.8	108.5	105.6	3.2
2024年	123,802	△ 0.4	752,321	4.4	101.2	△ 2.6	99.9	△ 3.2	98.8	△ 1.9	107.4	116.2	110.6	108.5	2.7
2025年	123,219	△ 0.5									110.4	114.4	112.0	111.9	3.2
2025.4	123,397	△ 0.5	66,199	12.7	100.5	△ 0.7	99.2	△ 0.8	101.1	△ 1.2	104.5	115.7	113.3	111.5	3.6
5	123,342	△ 0.5	136,271	△ 0.1	101.8	△ 2.9	100.4	△ 3.0	100.0	△ 3.0	104.5	115.8	114.3	111.8	3.5
6	123,371	△ 0.5	25,252	△ 7.3	101.5	3.4	100.3	2.9	99.7	△ 3.0	105.4	115.7	113.9	111.7	3.3
7	123,367	△ 0.5	67,773	67.7	100.5	△ 1.5	98.8	△ 2.5	100.1	△ 2.3	106.2	114.9	113.9	111.9	3.1
8	123,268	△ 0.5	74,722	28.6	99.2	△ 3.3	98.9	△ 2.5	99.5	△ 2.9	107.0	113.9	112.9	112.1	2.7
9	123,192	△ 0.5	42,863	0.6	101.0	2.2	99.6	1.6	99.8	△ 2.3	108.1	115.0	113.1	112.0	2.9
10	123,219	△ 0.5	52,323	6.3	101.6	0.1	100.5	0.2	99.9	△ 1.9	109.2	115.6	113.0	112.8	3.0
11	123,203	△ 0.5	114,130	9.4	99.6	△ 4.2	99.5	△ 3.0	98.0	△ 4.1	109.5	114.8	113.3	113.2	2.9
12	123,165	△ 0.5	44,106	4.6	100.2	0.9	98.4	0.3	98.6	△ 2.8	110.4	114.4	112.0	113.0	2.1
2026.1	p122,950	△ 0.5	82,682	4.6	104.5	0.7	102.1	1.2	97.8	△ 4.3	112.0	117.9	112.7	112.9	1.5
2	p122,860	△ 0.5	70,202	5.1	102.4	0.4	100.6	△ 0.1	98.1	△ 3.4	113.2	116.2	112.6	112.2	1.3
3	p122,850	△ 0.5	42,702	3.3	102.0	2.4	99.7	2.2	96.3	△ 5.3	114.0	116.4	112.4	112.7	1.5
4	p122,860	△ 0.4			p102.8	2.3	p101.2	2.0	p96.1	△ 4.9				113.0	1.4
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2023年	1,269	△0.6	980	4.8	216	△3.8	612	5.3	328	△0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,588	1.6
2024年	1,293	1.9	999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△6.5	16,951	△4.8	13,888	△4.8
2025年			1,025	2.5	224	1.8	673	3.1	340	0.1	20,030	3.4	17,317	2.2	14,778	6.4
2025.4	108	5.5	83	2.4	16	0.4	55	2.7	31	0.1	1,524	1.9	1,337	△0.4	1,165	25.9
5	114	6.2	86	2.4	16	6.0	55	3.8	31	0.5	1,436	7.6	1,238	5.3	1,128	14.6
6	108	4.6	86	4.3	19	9.8	57	4.8	28	3.5	1,776	16.5	1,509	14.3	1,349	12.7
7	113	5.1	92	2.3	20	△9.3	59	3.0	30	1.2	1,745	0.8	1,548	2.9	1,218	△7.7
8	122	5.2	95	3.4	19	△4.7	59	△0.2	29	△3.8	1,216	△14.0	1,034	△14.5	989	△5.5
9	107	5.2	85	1.7	17	1.8	55	3.8	25	△1.1	1,859	0.9	1,574	△2.5	1,453	1.0
10	112	7.0	86	1.1	17	12.9	55	3.3	27	0.8	1,680	△6.2	1,430	△9.3	1,277	△2.5
11	113	7.0	85	3.7	19	9.7	58	7.1	28	0.4	1,640	△4.2	1,403	△6.8	1,175	△5.1
12	139	3.6	88	0.6	23	0.0	62	1.7	35	△4.9	1,380	△7.7	1,141	△11.0	1,066	△4.8
2026.1	112	0.9	81	0.5	22	6.0	54	3.6	25	0.3	1,592	△5.9	1,347	△9.1	1,163	△1.3
2	103	△0.3	75	1.0	17	2.0	54	7.8	23	△3.2	1,659	△6.2	1,438	△9.1	1,340	10.7
3	113	△3.0	86	2.9	22	2.0	59	6.4	29	3.2	2,226	△3.8	1,911	△6.3	1,581	0.7
4	p107	△1.0	p84	0.9	p18	10.4	p58	6.5	p32	4.2	1,778	16.7	1,580	18.2	1,153	1.0
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2023年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,199	6.9	33,988	1.7	2,886	△5.6	2,518	△4.9	1,558	△10.7
2025年	230,150	1.5	133,212	3.4	49,214	4.1	94,129	5.5	33,917	△0.2	2,921	1.2	2,528	0.4	1,667	7.0
2025.4	18,025	1.5	10,779	3.4	3,577	1.1	7,630	6.7	3,008	△0.5	219	4.5	191	5.3	126	22.4
5	18,495	0.6	11,223	4.2	3,697	4.7	7,792	6.5	3,089	0.6	205	0.9	178	0.7	121	8.8
6	18,821	△0.1	11,211	5.1	4,261	5.6	7,981	6.5	2,955	2.3	249	2.5	217	3.0	146	10.3
7	19,259	0.4	11,900	3.6	4,320	△4.8	8,241	5.7	3,006	1.0	254	△4.2	220	△4.1	138	△2.6
8	19,277	1.8	11,845	3.3	4,099	5.4	8,094	3.4	2,880	△3.5	188	△10.6	160	△11.5	115	△4.3
9	17,993	1.9	11,000	3.0	3,975	5.4	7,631	4.7	2,546	△2.3	268	△3.2	229	△4.7	163	△0.9
10	18,815	3.4	11,318	2.6	3,679	11.0	7,856	5.9	2,716	0.2	250	△4.3	214	△7.6	147	2.9
11	19,903	3.2	10,941	3.9	4,122	7.6	7,955	7.9	2,862	1.0	237	△6.1	201	△9.2	135	△3.4
12	23,809	△0.1	11,656	2.5	4,927	0.4	8,654	2.3	3,338	△2.6	214	0.6	181	△1.7	124	3.8
2026.1	19,733	2.6	10,685	1.8	4,534	9.6	7,695	4.3	2,498	1.6	230	△4.2	200	△7.7	139	1.1
2	17,645	1.4	10,014	2.2	3,719	2.9	7,440	5.6	2,257	△1.2	245	△7.2	211	△9.8	151	3.2
3	19,624	1.1	11,295	2.3	5,015	4.4	8,324	5.8	2,868	3.4	308	△7.3	265	△7.9	185	8.7
4	p18,459	2.0	p10,861	0.8	p4,011	12.1	p8,135	6.6	p3,145	4.6	257	17.6	223	17.0	119	△5.7
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2024年	339,741	△0.4	103.0	△3.0	335,613	0.5	13.3	△14.3	159,482	3.8	31,996	△6.9	70,378	△2.6	2.20	1.28	28,196	△9.0
2025年	319,035	△6.1	93.6	△9.1	332,292	△0.8	14.4	8.6	160,515	0.6	31,283	△2.2	69,115	△1.8	2.21	1.32	31,187	10.6
2025.4	257,562	△19.9	75.9	△22.6	273,437	△2.9	15.3	7.7	162,136	0.4	3,440	△3.3	6,088	△2.2	2.24	1.31	2,040	△6.3
5	269,451	△45.5	79.2	△47.4	290,896	3.0	14.2	18.4	162,025	1.6	2,739	△5.1	6,124	5.0	2.25	1.31	2,333	△4.0
6	417,464	51.3	122.8	47.0	441,694	1.7	14.2	8.4	161,865	2.0	2,342	0.0	5,324	△9.8	2.11	1.30	2,517	△7.3
7	362,920	25.6	106.5	21.8	407,614	△6.1	13.7	3.8	160,569	0.0	2,471	△7.1	5,521	△7.4	2.12	1.29	2,917	1.5
8	291,630	△3.2	85.4	△6.0	286,518	△1.2	12.8	△3.7	162,135	△0.3	2,156	△5.0	5,101	△1.6	2.22	1.28	2,883	△3.9
9	269,662	△21.5	79.1	△24.0	280,296	1.8	13.8	3.0	161,475	0.0	2,535	3.9	5,684	△0.6	2.17	1.31	2,954	3.9
10	276,672	△19.9	80.4	△22.4	275,332	1.4	15.2	17.8	159,732	△0.4	2,745	△1.6	6,161	△6.0	2.16	1.31	2,887	2.4
11	269,021	△20.1	78.2	△98.6	293,797	3.0	15.4	8.4	159,703	△1.8	2,059	△6.7	5,085	△1.3	2.18	1.32	2,627	△1.9
12	341,421	△17.7	99.5	△19.4	603,722	△3.0	15.8	6.8	160,066	△1.3	2,144	6.1	5,334	△0.4	2.01	1.32	2,548	0.8
2026.1	330,403	13.6	96.3	12.4	286,153	4.5	13.8	0.0	150,629	△4.4	3,352	△2.4	6,866	△1.8	2.15	1.32	2,560	6.1
2	285,026	△20.1	83.4	△20.9	286,582	7.4	15.8	12.0	150,732	△5.3	2,504	△9.6	5,801	△0.7	2.44	1.34	2,375	3.6
3	359,188	△15.5	105.2	△16.2	p299,033	2.0	p15.9	6.8	p150,473	△5.7	2,796	6.6	6,026	6.4	2.21	1.38	2,546	15.3
4																		
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

## 全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△3.9	31,027	5.0	4,409	△2.1	9,952	△3.1	2.26	1.25	176	2.5
2025年	346,297	6.5	35.0	△2.8	408,035	2.6	14.8	1.4	31,317	0.9	4,422	0.3	9,533	△4.2	2.16	1.20	176	2.5
2025.4	363,182	5.3	76.4	0.2	338,252	2.3	15.1	3.4	31,362	1.0	514	△1.1	840	2.2	2.26	1.25	188	2.5
5	351,466	10.3	87.6	2.9	337,884	1.2	13.9	2.2	31,471	1.1	392	△4.5	786	△5.2	2.18	1.23	183	2.5
6	323,202	7.7	41.6	4.7	625,297	3.8	14.5	1.4	31,495	1.0	349	3.6	772	△2.5	2.18	1.22	176	2.5
7	338,900	8.4	60.5	5.5	476,302	3.6	15.1	1.3	31,492	0.9	359	0.3	833	△1.2	2.18	1.22	169	2.3
8	347,325	9.0	68.6	2.5	332,555	1.7	14.0	0.0	31,408	0.9	322	1.4	744	△6.2	2.15	1.21	182	2.6
9	339,762	10.2	82.1	5.5	335,091	2.6	14.7	△0.7	31,368	0.9	353	0.9	781	△3.2	2.13	1.20	184	2.6
10	338,977	3.5	67.9	0.3	337,567	2.8	15.6	0.6	31,383	0.8	373	△1.1	860	△6.4	2.12	1.19	183	2.6
11	350,349	10.7	82.3	7.4	351,701	2.0	15.8	1.3	31,427	0.8	293	△6.3	719	△10.4	2.14	1.19	171	2.6
12	374,127	△1.3	37.0	△1.9	759,081	2.4	15.4	2.0	31,444	0.8	299	3.1	772	△2.4	2.14	1.20	166	2.6
2026.1	334,790	1.0	77.4	△1.5	338,915	1.9	14.3	2.1	31,335	0.8	408	2.7	866	△4.6	2.11	1.18	179	2.7
2	319,797	1.9	65.2	△1.0	337,184	4.2	15.3	2.0	31,276	0.8	365	1.0	775	△7.8	2.10	1.19	180	2.6
3	374,892	△2.1	82.7	△7.2	359,724	3.6	15.7	4.0	31,063	0.8	395	4.5	785	△2.6	2.15	1.18	194	2.7
4																		
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△0.1	2,557	4.5	868	△15.9	316,921	14.8	1,428	△1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025年	3,872	△2.3	2,388	△6.6	1,022	17.7	202,899	△36.0	1,531	7.2	40	△11.1	6,948	△26.5	53,669	0.7	23,542	4.1
2025.4	347	17.2	214	21.6	93	9.4	41,725	9.1	122	14.7	1	△83.3	66	△94.3	53,001	0.2	22,976	4.1
5	235	△48.9	147	△40.0	74	10.4	17,892	△62.4	115	4.6	3	200.0	111	146.7	53,520	1.2	23,227	4.7
6	292	△18.2	198	△13.5	44	△24.1	14,924	△55.2	207	0.3	4	100.0	344	106.0	54,115	0.3	23,249	4.5
7	309	△12.0	198	△10.0	78	△20.4	21,010	43.3	133	△26.3	3	△40.0	812	△62.5	53,517	0.7	23,223	3.9
8	327	9.4	208	△9.2	97	142.5	8,231	△83.0	144	24.2	3	200.0	321	817.1	53,786	0.9	23,302	4.0
9	336	△13.4	207	△15.5	99	△20.8	7,876	△67.6	167	4.8	5	△28.6	1,353	13.7	53,275	0.8	23,369	4.3
10	512	64.6	250	16.3	155	176.8	19,181	29.2	150	△6.5	4	100.0	942	467.5	53,184	0.9	23,419	4.3
11	380	9.2	220	△12.0	127	71.6	16,456	△29.4	75	△9.6	6	500.0	408	308.0	53,657	1.2	23,386	4.6
12	283	6.8	209	7.7	29	△23.7	11,579	95.0	71	22.9	4	△55.6	331	△88.7	53,669	0.7	23,542	4.1
2026.1	254	12.4	125	△14.4	100	96.1	12,155	△43.2	73	33.9	3	△25.0	246	△77.3	53,327	1.0	23,566	3.9
2	426	76.8	178	29.0	193	150.6	8,769	△25.0	44	△9.7	4	100.0	340	14.5	53,222	1.2	23,900	5.2
3	339	△11.7	204	△19.4	91	△7.1	47,590	334.8	232	57.4	5	400.0	343	△61.0	53,482	1.2	24,385	5.1
4	331	△4.6	202	△5.6	88	△5.4	14,200	△66.0	185	52.0	4	300.0	242	266.7				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

## 全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△3.4	2,181	△2.8	3,420	△0.6	42,655	△11.3	152,054	△2.1	10,006	15.1	23,435	△2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2025年	7,407	△6.5	2,013	△7.7	3,250	△5.0	39,451	△7.5	168,495	△1.9	10,300	2.9	15,922	△32.1	100,551	1.9	64,522	5.3
2025.4	562	△26.6	136	△23.7	249	△27.9	4,317	△4.7	27,254	12.0	828	5.7	1,028	△9.4	100,192	0.9	61,498	3.1
5	432	△34.4	119	△30.9	189	△30.5	3,674	7.3	16,541	4.0	857	△15.1	904	△33.9	100,610	1.6	61,690	3.3
6	560	△15.6	160	△16.4	243	△14.0	3,113	△15.5	19,055	10.8	848	3.4	1,057	△3.8	100,344	1.6	62,333	3.8
7	614	△9.7	177	△11.1	274	△13.1	2,868	△18.7	16,765	9.5	961	0.8	1,670	△78.6	100,139	1.4	62,498	4.0
8	603	△9.8	175	△10.6	266	△8.1	2,791	△12.8	10,996	2.7	805	11.3	1,144	12.8	100,458	1.9	62,713	4.6
9	636	△7.3	183	△5.6	285	△8.2	3,606	△3.6	14,348	12.5	873	8.2	1,125	△15.3	100,131	2.2	63,020	5.1
10	719	3.2	181	△8.2	308	4.2	3,409	△9.5	13,327	18.1	965	6.2	1,275	△49.6	100,318	2.2	63,276	5.3
11	595	△8.5	179	△9.5	253	△5.5	2,498	△24.6	7,452	△6.8	778	△7.5	824	△48.6	101,392	2.6	63,771	5.3
12	621	△1.3	175	△1.8	255	△3.4	2,923	△6.3	7,799	14.9	928	10.2	2,982	53.7	100,551	1.9	64,522	5.3
2026.1	559	△0.4	144	6.6	240	△1.5	2,799	△4.4	6,180	9.1	887	5.6	1,198	△1.3	100,896	1.9	64,639	5.3
2	576	△4.9	155	△4.7	250	△2.7	3,051	△10.3	8,547	23.6	851	11.4	1,332	△22.3	101,393	2.6	64,914	5.7
3	635	△29.3	167	△27.4	277	△35.2	3,353	△14.2	20,231	17.5	924	8.3	1,149	16.5	103,124	3.2	65,525	6.3
4	626	11.4	163	19.5	293	17.3	3,280	△24.0	28,541	4.7	883	6.6	1,119	8.8				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

## 最近の話題

### 「農林業センサス」にみる山梨の農業

先ごろ、農林水産省が「2025年 農林業センサス（確報）」を公表しました。これは、国内の農林業の生産構造や就業構造、農山地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにするとともに、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的に5年ごとに実施される調査です。本稿では、この調査結果から山梨県の農業実態について抜粋し、紹介いたします。

これによると、山梨県の2025年の農業経営体<sup>(注1)</sup>数は12,331経営体で、前回調査（2020年）より2,639経営体の減少（17.6%減）となっています。このなかでも特に、個人経営体の減少が顕著であり、前回調査より2,689経営体減少（18.3%減）しています。これは、県内農業の基幹である果樹農業が労働集約的で高度な技能を必要とするため、個人の高齢農業者の離農に結びつきやすいほか、果樹園の管理には年間を通じた作業が求められることから、兼業農家としての継続が難しいことが理由と考えられます。

一方、団体経営体は334経営体で、前回調査に比べて50経営体（17.6%増）の増加となり、なかでも法人経営体<sup>(注2)</sup>は326経営体と前回調査に比べて58経営体（21.6%増）の増加となっており、農業の組織化が進展している様子が窺われます。その背景には、高齢化や後継者不足により個人経営に限界が窺われるなか、農地集約による規模拡大や労働力の確保、資金調達・雇用管理・設備投資などを個人よりも容易に進めやすいことなどが考えられ、組織化が農業を続けるための現実的な選択肢になっています。

また、労働力面からみると、ふだんの仕事として主に農業に従事している基幹的農業従事者（個人経営体）は17,254人で、前回調査と比べて3,246人（15.8%減）減少しています。年齢構成別でみると65歳以上が最も多く、12,500人と全体の72.4%を占めており、全国平均の69.6%を大きく上回っています。以下、60～64歳1,348人（全体の7.8%）、50～59歳1,744人（同10.1%）、40～49歳1,020人（同5.9%）、15～39歳642人（同3.7%）となっています。

なお、県は2024年度に「農畜産物のブランド価値を向上させ、また生産基盤を更に強化することで、生産者の所得向上を実現し、豊かさを実感できる持続可能な農業・農村を創出する」をビジョンに掲げた「やまなし農業基本計画」（計画期間4年）を策定しています。食料の安全保障や中山間地域の活性化などの観点からも、農業振興の早急な対応が求められています。

注1：農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定の基準に該当する者

注2：農業経営体のうち会社などの法人格を持つ組織が経営する事業所・企業

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224-1032  
山梨中央銀行 URL：  
<https://www.yamanashibank.co.jp/>